

2024. 10. 30

物価の安定とは？検索数で家計の煩わしさを量る

～主要国との比較から見える日本の特徴～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

ポイント

- 「Google Trends」で物価関連ワードの関心度を見ると、家計は2000年代終盤と2022年以降、特に物価水準の変動による煩わしさを感じている
- 「インフレ」に対する関心度と物価上昇率の関係をみると、日本では、物価上昇率が1%を超えたあたりから関心度が高まり始める
- 日本は他の主要国に比べて物価上昇に対する反応が早く出る傾向にある。そのため同じ物価上昇率でも短期的には個人消費へのマイナスのインパクトが大きい可能性がある

1. 「物価の安定」とは物価変動に伴う煩わしさが無い状態

日銀の植田総裁は10月23日の講演で、2%の物価安定目標を持続的に達成するにはなお時間がかかると述べた。また、東京商工リサーチが10月に実施した企業向けアンケートでは、新総裁に期待する経済政策として「物価の安定」が2位に挙げられている。そもそも物価の安定とは何か。日銀は、「家計や企業等の様々な経済主体が、財・サービス全般の物価水準の変動に煩わされることなく、消費や投資などの経済活動にかかる意思決定を行うことができる状況」を物価の安定と定義している。この定義に関しては、1994年の国会証言で当時の米連邦準備制度理事会のグリーンSPAN議長も概ね同様の認識を示しており、主要中銀に共通する考え方と言える。

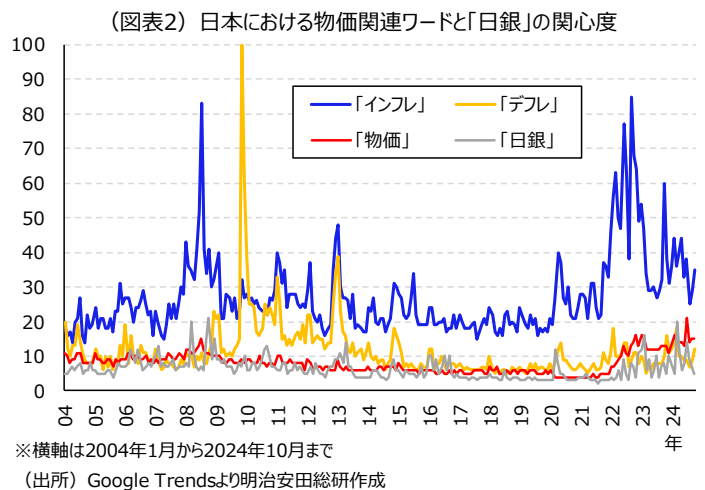
日本の消費者物価指数（総合指数, 前年比）の推移を見ると（図表1）、1970年から1980年代前半にかけては2度のオイルショックにより伸び幅が大きく拡大した。バブル期にも前年比+3%を上回る伸びとなったが、その後は消費税増税のタイミングなどを除けば物価はほとんど上がらず、1990年代後半以降は前年比を割ることも多くなった。2000年代の平均物価上昇率は同▲0.3%でデフレ状態に陥っている。もっとも、2020年代にはコロナ禍からの経済活動再開や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格上昇などにより消費者物価は伸び幅を拡大させ、一時は同+4%を超えた。足元では鈍化傾向となっているものの、約2年半にわたって同+2%を上回る推移が続いている。



2. 家計は2000年代終盤と2022年以降、物価水準の変動に煩わしさ

こうした物価水準の変動に対して、家計はどこまで煩わしさを感じているのだろうか。本稿では、煩わしさを量る指標として「Google Trends」の人気度（最も検索があったタイミングを100として相対化したもの。以下では関心度と呼ぶ）を用いて考察してみた。今回、物価関連ワードとして「インフレ」、「デフレ」、「物価」の3つ、加えて、物価動向に影響を与える対象として「日銀」の計4つを採用した。期間はデータが入手できる2004年1月から2024年10月までとしている。

まず、「インフレ」を見ると、2008年7月、2022年前半に関心度がとりわけ大きく上昇している（図表2）。これはどちらも原油価格が100ドルを超えたことによる影響が大きいと考えられる。いずれの時期も輸入物価上昇により消費者物価は前年比+2%を上回っており、家計の実質所得の低下が関心度の上昇につながったとみられる。直近は物価上昇率の鈍化に伴い、関心度は一時期に比べると低下傾向にあるが、依然として高水準となっている。また、「物価」や「日銀」についても2008年と2022年以降に関心度が上がっている。日銀に関しては、長年続いた「デフレ」よりも「インフレ」時の対応に注目が集まりやすい傾向にある。



一方、「デフレ」は2009年11月と2013年1月に関心度が上がっている。前者は当時の菅直人副総理がデフレ宣言をしたこと、後者は日銀が消費者物価の前年比上昇率を2%に定める「物価安定の目標」を導入し、デフレ脱却への期待が高まったことが理由とみられる。

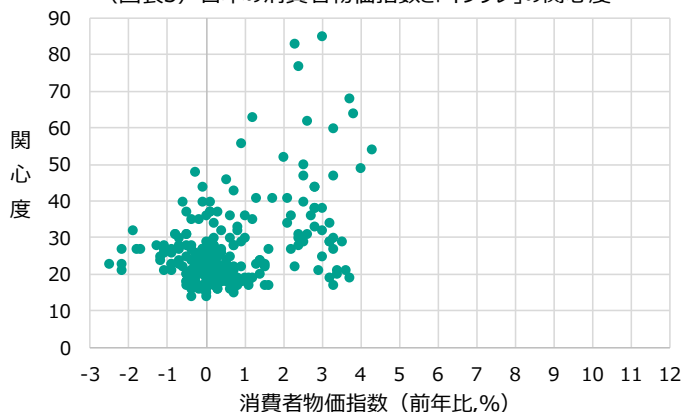
全体を通して見ると、家計は2000年代終盤と2022年以降、特に物価水準の変動による煩わしさを感じていると言える。また、このほかに注目すべきは、いずれのワードも2014~2019年で相対的に関心度が低いという点である。この期間は黒田前日銀総裁の任期（2013年3月20日~2023年4月8日）と重なる部分が多い。異次元緩和で金融政策の転換が図られ、物価動向や日銀への注目が高まった時期と思われたが、検索数を見る限りにおいてはそこまで関心は向いておらず、家計は物価変動による煩わしさをそれほど感じていなかった模様である。

3. 物価上昇への耐性が低い日本

次に、足元で関心度が高い「インフレ」と物価上昇率の関係をみる（図表3~6）。日本では、物価上昇率が0%近辺のとき、「インフレ」に対する関心度は20~30を中心に比較的安定しており、1%を超えたあたりから高まり始める。一方、米国は、長期的な傾向としては物価上昇率0~4%のときに関心度は横ばいで、4%以上になると反応が始まる。ただし、直近1年間は物価上昇率が2~3%となっているにもかかわらず、関心度は40~50で高止まりしている。この点、和らいだとはいえないまだに続くコロナ禍後のインフレ局面に煩わしさを感じている様子が見え始める。また、ドイツは2%前半、英国は3%前半が関心度上昇の分岐点となっている。

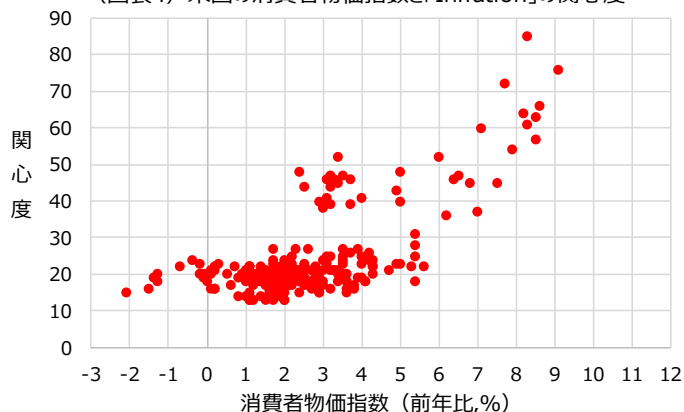
日本は、他の主要国に比べて物価が上がらない時期が長かったが、これは将来の成長期待の低下も一因である。こうした状況にさほど変化がないなかで、コストプッシュによる物価上昇に見舞われれば、たとえ1%であっても煩わしさを感じる人が多くなるのは必然の成り行きである。日銀は他の主要中銀と同様、消費者物価の前年比上昇率2%の物価目標を導入しているが、仮に日本は他の主要国に比べて物価上昇に対する耐性が低いとすると、同じ2%でも短期的には個人消費へのマイナスのインパクトが大きい可能性がある。2%物価目標の導入は、物価

(図表3) 日本の消費者物価指数と「インフレ」の関心度



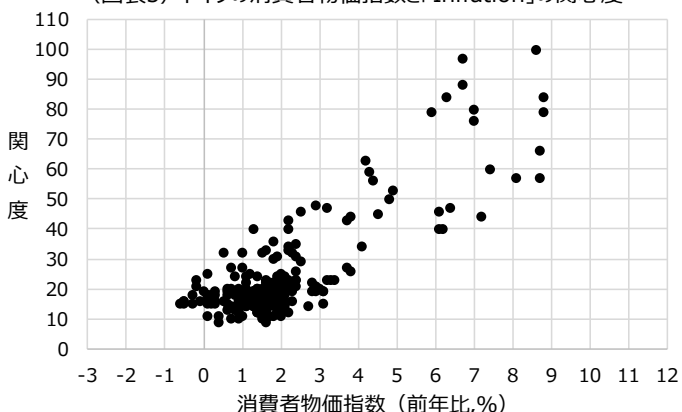
(出所) Google Trends、総務省公表資料より明治安田総研作成

(図表4) 米国の消費者物価指数と「Inflation」の関心度



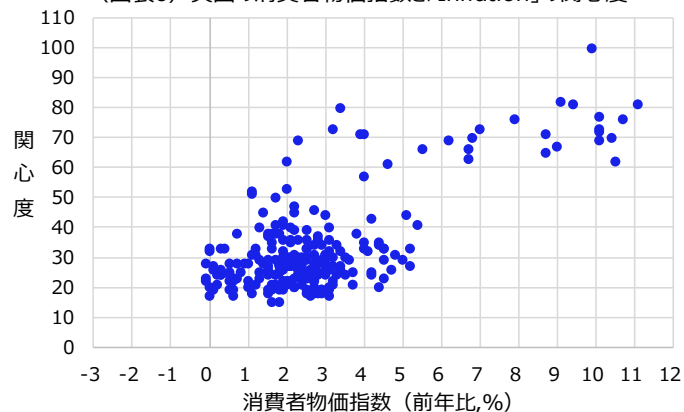
(出所) Google Trends、ファクトセットより明治安田総研作成

(図表5) ドイツの消費者物価指数と「Inflation」の関心度



(出所) Google Trends、ファクトセットより明治安田総研作成

(図表6) 英国の消費者物価指数と「Inflation」の関心度



(出所) Google Trends、ファクトセットより明治安田総研作成

指数に上方バイアスがあることや、景気悪化時における金融政策対応のための「のりしろ」を確保する必要があることも理由だが、単純にグローバルスタンダードだからという点も大きい。先般の衆議院選挙では、立憲民主党が金融政策に柔軟性をもたせることを主眼に日銀の物価目標を「0%超」へ変更することを公約として掲げた。足元ではコストプッシュによる物価高が続いているが、こうした要因が剥落すれば、物価上昇率は2%を割り込む可能性がある。再び2%に戻すためには金融緩和が政策手段となるが、それで円安が進めば個人消費が弱含む懸念が生じる。「0%超」という文言は、タカ派的と捉えられ誤解を呼ぶ可能性はあるが、金融政策の柔軟性を高める政策には検討の余地がある。

もっとも、結局のところ物価上昇に伴って賃金が上昇することが個人消費にとってはより重要である。今年の春闘では5%台と33年ぶりの高い賃上げ率の実現し、来年以降もこの流れが継続することが期待される。Google Trendsにおける「賃金」の関心度が2024年10月時点で98と過去最高水準にあることが示すとおり、家計の注目度も高まっている。賃金と物価が相互に上昇しあう「賃金と物価の好循環」が形成されれば、物価上昇率が2%だったとしても「インフレ」に対する関心度は高まらず、少しずつ煩わしさも感じなくなってくるだろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝

電話番号：03-6261-7947

e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411